

# 役員報酬等に関する規程

## 第1章 総則

(目的)

第1条 この規程は、社会福祉法人同行会（以下「法人」という。）の業務に従事する役員等の報酬、退職金、慰労金、慶弔金及び法人業務に携わった時の諸経費について必要な事項を定める。

(定義)

第2条 この規程において役員等とは、法人の理事、監事、評議員をいう。

## 第2章 報酬等

(報酬)

第3条 継続かつ定期的に就業する役員等の報酬は、個人の役割、職務内容を総合的に勘案・評価し、役員等報酬表に定める基準額を理事会にて決定し、各人に支給する。別途賞与の支給は行わない。

2 前項に該当しない役員等が理事会、評議員会へ出席したとき、その他法人業務に携わったときは、次のとおり日当を支給する。

(1) 理事、監事

1日4時間以内 3,000円

1日4時間以上 6,000円

(2) 評議員

1日4時間以内 3,000円

1日4時間以上 6,000円

3 翌年度の報酬額は、年度末に開催される理事会において、法人の業績と当該役員等の役割、職務内容、出勤状況などを総合的に勘案・評価のうえ見直すことがある。

4 理事において、施設、本部事務局の職を兼務する者には、第1項及び第2項は適用しない。ただし職員給与に加え役員等兼任手当として次のとおり支給する。

月平均100時間以内 100,000円

月平均100時間以上 200,000円

(報酬の支払方法)

第4条 報酬の支払いは、次のとおりとする。

(1) 第3条1項の役員等については、その都度現金にて支払う毎月1日に起算し、当月末日に締めきり、翌月5日（当日が土・日曜日又は祝日の場合はその前日）に現金で支払う。

(2) 第3条2項の役員等については、その都度現金にて支払う。

2 報酬の支払額は、源泉所得税額を控除した額を支払う。

(交通費)

第5条 理事会・評議員会への出席に関わる交通費は、原則として支払わない。ただし、第3条4項の役員等については、各施設、本部事務局の職員給与に交通費を加えるものとし、理事会、評議員会への出席に関する交通費は別途旅費規程又は公用車管理規程に則って支給する。

(費用弁償)

第6条 法人業務に携わった時に支出した通信費、物品輸送費、雑費等の諸経費は、その用途を明記した領収書等をもって実費を支給する。

### 第3章 出張旅費

(出張旅費)

第7条 出張旅費は原則として交通費、宿泊費、宿泊日当及びその他の費用に区分する。

2 交通費は鉄道賃、船賃、車賃、航空賃（急行料金、特急料金、指定席料金などを含む）に要した費用を支給する。

3 宿泊費は宿泊に伴う室料、夕朝食費、付随する税及びサービス料とし、出張中の宿泊数に応じて支給する。

4 宿泊日当は宿泊を伴う出張に対して、1日あたり15,000円を支給する。

5 その他出張中において用務に支出した通信費、物品輸送費及び雑費等は、その用途を明記した領収書等をもって実費を支給する。

6 参加費等の費用を別途支給されたときは、重複する出張旅費等は支給しない。

(出張旅費の仮受け)

第8条 出張旅費は出発前に予定計算額の範囲内で仮払い申請書をもって仮受けすることができる。

(出張旅費の精算)

第9条 出張者は出張終了後速やかに領収書等を添付して、出張旅費を精算するものとする。

2 出張旅費を仮受けした場合は出張終了後速やかに領収書等を添付して、出張旅費を精算するものとする。

### 第4章 退任慰労金

(金額の算定)

第10条 退任役員等に対する退任慰労金の金額は、次の基準に在任期間が10年を超えた場合、その年数を乗じて算出した金額とする。

(1) 理事長在任期間1年につき30,000円

(2) 理事、監事 在任期間1年につき20,000円

(3) 評議員 在任期間1年につき10,000円

2 在任期間の計算は、役員等就任日を起算として、1年に満たない端数月は全て切り捨てるものとする。

(支給の方法)

第11条 退任慰労金は、役員等を退任した時点において、現金にて支給する。

(控除)

第12条 退任慰労金の支給にあたり、法定の源泉税及び退任役員等が法人に対して負担する債務があるときは、その額を控除する。

## 第5章 慶弔

(受章祝金)

第13条 役員等が社会福祉事業に関する功勞により、厚生労働大臣、佐賀知事の功勞表彰又は国の叙勲、褒章制度に基づく叙勲、褒章を受けたとき及び理事長が指定した褒章などを受けたときは、その褒章に応じ10,000円以上、30,000円以内を支給することができる。

(傷病見舞金)

第14条 役員等が傷病により入院が継続して2週間以上に及んだときは、その病状に応じ、10,000円以上、30,000円以内の傷病見舞金を支給することができる。

(災害見舞金)

第15条 役員等が火災、水害その他不時の災害を受けたときは、その被害に応じて10,000円以上、50,000円以内の災害見舞金を支給することができる。

(弔慰金)

第16条 役員等が死亡したときは、別表2の定めにより相続人に弔慰金を支給するほか、葬儀に際して生花及び弔電を供えることができる。

(親族等への香華料)

第17条 役員等の親族等が死亡したときは、別表3に定める香華料を支給するほか、葬儀に際して生花及び弔電を供えることができる。

附 則

この規程は平成29年4月1日より施行する。

別表1 役員等報酬表

号 俸	支 給 額
1号俸	150,000
2号俸	200,000
3号俸	250,000
4号俸	300,000
5号俸	350,000
6号俸	400,000
7号俸	500,000

別表2 弔慰金

対 象 者	支 給 額	備 考
理事長	30,000円	弔電・生花・香典
業務執行理事・監事	10,000円	
その他	10,000円	

別表3 香華料

対 象 者	支 給 額	備 考
配偶者・子	10,000円以内	弔電・生花・香典
その他	10,000円以内	